○国土交通省告示第百九十号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和七年三月十九日

国土交通大臣 中野 洋昌

第1 起業者の名称 国土交通大臣

第2 事業の種類 一般国道4号改築工事（大衡道路）及びこれに伴う村道付替工事

第3 起業地

1 収用の部分 宮城県黒川郡大衡村大衡字座府、字赤坂及び字河原地内

2 使用の部分 宮城県黒川郡大衡村大衡字座府、字赤坂及び字河原地内

第4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第1号の要件への適合性

「一般国道4号改築工事（大衡道路）及びこれに伴う村道付替工事」（以下「本件事業」という。）は、宮城県黒川郡大衡村大衡字爪木地内から同村駒場字蕨崎地内までの延長4.5kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする一般国道改築工事及びこれに伴う村道付替工事であり、申請に係る事業は、本件事業のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業のうち、「一般国道4号改築工事（大衡道路）」（以下「本体事業」という。）は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第2号に掲げる一般国道に関する事業であり、また、本体事業の施行により遮断される村道の従来機能を維持するための付替工事（以下「関連事業」という。）は、同条第4号に掲げる市町村道に関する事業であり、いずれも法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

起業者である国土交通大臣は、道路法第12条本文の規定に基づき本体事業を行うこととされており、また、関連事業の施行に際し必要な道路管理者の同意を得ているほか、既に本件事業を開始していることなどの理由から、本件事業を遂行する十分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

一般国道4号（以下「本路線」という。）は、東京都中央区を起点とし、青森県青森市に至る延長約839kmの主要幹線道路である。

本路線が通過する宮城県黒川郡大衡村は、宮城県のほぼ中央に位置し、県道57号大衡落合線を介して高速自動車国道東北縦貫自動車道の大衡インターチェンジと接続するなど、交通の利便性に優れていることから、自動車関連産業を中心に数多くの工業団地が存し、産業集積地となっている。

また、本件区間に係る本路線（以下「現道」という。）は、黒川郡大衡村の既成市街地を通過することから、地域住民の通勤、通学、店舗利用等の日常生活による地域内交通に利用されるとともに、首都圏及び東北地方の各主要都市間における物流等の通過交通にも利用されている。

しかしながら、本件区間は、自動車交通量が多いにもかかわらず、本路線の宮城県仙台市から大崎市までの間で唯一の2車線区間であるため、本件区間前後の4車線区間から本件区間に交通が集中することによって交通混雑が発生しているとともに、追突等の交通事故が発生するなど、主要幹線道路としての機能を十分に発揮できていない状況にある。

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査によると、現道の自動車交通量は、宮城県黒川郡大衡村大衡字萱刈場地内で20,829台/日であり、混雑度は2.06となっている。

本件事業の完成により、現道が4車線に拡幅されることから、交通混雑の緩和が図られるなど、安全かつ円滑な自動車交通の確保に寄与することが認められる。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

本件事業が生活環境に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が令和6年12月等に同法等に準じて任意で大気質、騒音、振動等について環境影響調査を実施しており、その結果によると、大気質、振動等については、環境基準等を満足するとされているほか、騒音については、環境基準等を超える値が見られるものの、排水性舗装の敷設により環境基準等を満足するとされていることから、起業者は、本件事業の施行に当たり、当該措置を講ずることとしている。

また、上記の調査によると、本件区間内及びその周辺の土地において、動物については、環境省レッドリストに絶滅危惧ⅠA類として掲載されているシナイモツゴ、絶滅危惧Ⅱ類として掲載されているスナヤツメ類、マルタニシ等、準絶滅危惧とし

て掲載されているオオタカ、トウホクサンショウウオ、クロゲンゴロウ等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種が確認されている。植物については、環境省レッドリストに準絶滅危惧として掲載されているサクラソウその他この分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種が確認されている。

本件事業がこれらの動植物に及ぼす影響の程度は、周辺に同様の生息又は生育環境が広く残されることなどから影響がない若しくは極めて小さいと予測されている。加えて、起業者は、今後工事による改変箇所及びその周辺の土地でこれらの種が確認された場合は、必要に応じて専門家の指導助言を受け、必要な保全措置を講ずることとしている。

さらに、本件区間内の土地には、文化財保護法（昭和25年法律第214号）による周知の埋蔵文化財包蔵地が6か所存在するが、このうち2か所については既に発掘調査が完了しており、記録保存を含む適切な措置が講じられている。起業者は、今後、残る4か所についても宮城県教育委員会と協議の上、必要に応じて発掘調査等を行い、記録保存を含む適切な措置を講ずることとしている。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本体事業は、道路構造令（昭和45年政令第320号）による第3種第1級の規格に基づき、現道を4車線に拡幅する事業であり、その事業計画は、同令等に定める規格に適合していると認められる。

また、本体事業の事業計画は、平成28年1月26日に都市計画決定された都市計画と、のり面等を除き基本的内容について整合しているものである。

さらに、関連事業の事業計画についても、施設の位置、構造形式等を総合的に勘案すると適切なものと認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業の事業計画は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

3(1)で述べたように、現道は交通混雑等が発生しており、その緩和を図る必要があることなどから、本件事業を早期に施行する必要があると認められる。

また、本路線沿線の自治体の長等からなる国道4号拡幅改良（4車線）建設促進

期成同盟会より、上記の理由から、本件事業の早期完成に関する強い要望がある。
したがって、本件事業を早期に施行する公益上の必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、全て本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられ、それ以外の範囲は使用としていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用し、又は使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件を全て充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 宮城県黒川郡大衡村役場